

## 第3部

# 経営計画の 目標と 道筋

## 3.1 施策体系とめざすべき姿

本計画のめざすべき姿を具体化し、抱えている課題を解決するため、経営理念をベースに「安全・安心」「快適」「持続的な運営」の3つの観点から下水道事業の施策を体系づけました。



岡山市下水道事業の施策体系図

### 経営理念とめざすべき姿

経営理念は企業の根幹を成す普遍的価値観・思想であり、従業員（職員）や社会（市民）へのメッセージです。

一方、めざすべき姿（ビジョン）は、この経営理念に基づき、将来達成したい具体的な姿を言語化したもので、社会の変化に合わせて中長期的に設定・更新されるものです。経営理念は判断の軸となり、ビジョンは組織を未来へ導く指針となり、両者で企業（下水道河川局）の存在意義や行動指針を明確にし、組織全体の一体感を高め、長期的な成長を支えます。

## 3.2 施策の方向性と取組内容

今後10年間の施策ごとの方針と具体的な取組を定めます。また、可能な限り数値目標を設定し、進捗を管理していきます。



### 01 老朽化対策

#### 管路

#### 下水道管路の劣化状況を把握して適切な維持管理を徹底します

- 下水道管路の破損等は、排水機能の喪失や道路陥没など、市民生活に多大な影響を及ぼすことから、事前に対策を実施する予防保全型の維持管理に転換していきます。
- 旧旭西処理区において、調査が必要と判断した管きょ約220kmのカメラ調査を2029年度までに完了させるとともに、必要に応じて応急措置や改築・更新等を行います。
- 腐食環境下にある管路について、引き続き法定点検を継続するとともに、腐食環境下以外の管路についても定期点検を実施します。
- 下水道管路内は絶えず排水が流下し、硫化水素が発生するなど下水道特有の過酷で危険を伴う環境下にあることから、作業安全の確保意識を徹底し、点検・調査における新技術の導入やDX化への取組を進めます。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
カメラ調査の実施（旧旭西処理区）	155km	220km (2029年度完了)	(完了)
腐食環境下における法定点検の実施（5年に1回）	44箇所/年 (220箇所/5年)	44箇所/年 (220箇所/5年)	44箇所/年 (220箇所/5年)
一般環境下における点検の実施	— (調査計画策定後)	52km/年 (2028年度～)	52km/年

#### 下水道管路のメリハリの効いた戦略的な再整備を実施します

- 本市が管理する下水道管は、約2,800kmと長大であることから、損傷の発生しやすさ、事故時等の社会的影響を総合的に判断し、メリハリの効いた効率的な維持管理を行います。
- 埼玉県八潮市での大規模な道路陥没を受け、2025年度に実施した全国特別重点調査において、腐食が確認された箇所などについては速やかに対策を実施し、5年以内の対策完了をめざします。
- 今後増加すると思われる老朽化管に対応するため、これまで毎年1kmを目標としていた管きょの改築を前半5年間は毎年2km、後半は毎年3kmに段階的に加速させます。
- 陶管など老朽化の進む取付管の更新を、管きょの改築・更新と合わせて行うことで、陥没等のリスクに対し効率的に対策を実施します。

- 緊急輸送道路等に埋設された重要な幹線管きょについては、耐震対策と併せて改築・更新を進めます。
- マンホール鉄蓋についても、計画的に交換を実施します。
- 前半5年間は全国特別重点調査により必要となる改築・更新を重点的に進めるとともに、陥没事故等の際には社会的に影響が大きい、直径が2m未満の中大口径管路についても点検・調査を進め、優先度を踏まえメリハリのある戦略的な改築・更新を進めます。
- 下水道管路は絶えず排水が流下するなど改築・更新にも多大な困難を伴いますが、ひとたび陥没事故等が起こればその影響は計り知れません。適切な維持管理が容易に実施できるようメンテナビリティの向上や管路の二条化などによるリダンダンシーの確保について、実効性のある対応策の検討を進めます。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
小口径管に対する管きょ改築	32.2km	43km (2km/年)	58km (3km/年)
重要な幹線等に対する耐震化・管きょ改築	0.5km	6km (1km/年)	14km (1.5km/年)
取付管の再整備	5,631箇所	6,800箇所 (200箇所/年)	8,300箇所 (300箇所/年)
マンホールポンプ場の再整備（ポンプ交換）	94台	250台 (25台/年)	320台 (15台/年)
マンホール鉄蓋の維持管理（交換）	12,000枚	16,000枚 (800枚/年)	20,000枚 (800枚/年)

## 処理場・ポンプ場

### 下水道処理場・ポンプ場の予防保全型の維持管理・更新を徹底します

- 処理場・ポンプ場の健全度2以下の機械、電気設備の改築・更新を実施します。
- 供用開始から15年以上経過する施設について毎年4機場の健全度診断を実施します。
- 岡東浄化センターの改築・更新を耐震・耐水化事業と整合を図りつつ実施します。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
機械、電気設備の改築・更新点数	—	450点	900点
上記のうち、岡東浄化センターに係る改築・更新点数	—	54点 /356点	234点 /356点
改築・更新の着手実施数	14施設 /35施設	17施設 /35施設	21施設 /35施設
処理場、ポンプ場の健全度診断機場数	—	15施設 /35施設	35施設 /35施設

## 02 浸水対策

### 大規模浸水被害があった排水区を中心に整備を推進します

- 雨水管きよ・雨水ポンプ場整備について、津島、横井排水区等では平成30年7月豪雨、浦安排水区では10年に一度程度の降雨（約50mm/hr）に対する床上浸水被害の解消をめざして、計画的に取組を進めます。
- 中央・巖井排水区（旧旭西処理区）において、10年に一度程度の降雨（約50mm/hr）に対応できるよう、合流式下水道施設の再構築事業を進めます。増補管整備による排水能力の強化に向けて取組を進めます。
- 一般市街地の浸水地区において、既存ストックの有効活用や流域での対策を考慮した、効果的な浸水対策事業の整備計画を策定します。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
津島、横井排水区等における浸水対策整備面積	0ha	0ha	234ha
浦安排水区等における浸水対策整備面積	0ha	246ha	246ha
中央・巖井排水区（旧旭西処理区）における増補管整備	基本検討	詳細設計	一部着手

### 既存ストックを活用した効率的な対策を推進します

- 雨水ポンプ場の点検・試運転や、雨水管きよの清掃・浚渫等を定期的実施します。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
雨水ポンプ場の点検・試運転	1回/年	1回/年	1回/年
雨水管きよの清掃・浚渫等の定期的な実施	2回/年	2回/年	2回/年

### 自助・共助を促進するソフト対策を継続し、住民の防災意識の向上を図ります

- 小学校（全87校）への雨水貯留タンクの設置の完了をめざします。また、出前授業や動画による啓発活動を行います。
- 開発行為等に伴う雨水貯留・浸透施設設置のための補助制度、雨水貯留タンク・止水板等設置の補助制度の運用及び広報を継続して行います。
- 内水ハザードマップの作成・配布、出前授業及び定期的な土のう配布を継続して行います。

- 防災備蓄土・土のう給付事業、可搬式ポンプなどの柔軟な配置による浸水対策を継続して行います。
- 災害時支援協力協定の締結した事業者との協力体制を継続します。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
小学校への雨水貯留タンクの設置及び啓発活動	42校	70校	全87校
内水ハザードマップの配布	6,400枚/年	5,000枚/年	5,000枚/年
住民への防災意識啓発のための出前授業の実施	4回/年	5回/年	5回/年
住民への防災意識の啓発のための定期的な土のう配布	5回/年	5回/年	5回/年



## 03 地震・災害対策

### 防災(ハード)対策

#### 災害時に拠点となる病院や避難所などの重要施設の機能確保、緊急輸送道路の通行阻害の防止を図るため、重要な幹線等の地震対策を実施します

- 緊急輸送道路等に埋設された直径800mm以上の重要な幹線管きよについては、大規模地震時の耐震性を確保する必要があり、旧旭西処理区を中心とする約63kmの耐震診断が完了しており、今後も引き続き診断を実施します。
- 耐震診断で要対策と判断された約24kmについては、耐震化と併せた改築・更新工事に着手しており、今後、段階的に対策実施を加速させていきます。
- 緊急輸送道路下等に埋設された標準的なマンホールに対する浮上防止対策を2032年度に完了させます。
- 特殊マンホール（特殊な形状で個別に詳細検討が必要なマンホール）に対しても、2031年度から着手し、地震対策工事を毎年5基実施します。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
耐震診断を実施	62.8km	76km (2026年度完了)	(完了)
重要な幹線等に対する耐震化・管きよ改築【再掲】	0.5km	6km (1km/年)	14km (1.5km/年)
浮上防止対策を実施	151基	330基	367箇所 (2032年度完了)
特殊マンホールに対する地震対策を実施	0基	0基	25基 (2031年度～ 5基/年)

## 巨大地震による被災時においても下水道機能を維持できるよう下水道施設の耐震化を推進します

- 下水道施設の耐震化について、機械・電気設備の老朽化対策や汚水処理施設の統廃合、耐水化対策など他事業と調整を図りつつ、効率的に取組を推進します。
- 耐震性能が確保されていない下水道施設について、耐震診断を実施し、施設の有している耐震性能の程度を把握したうえで必要な対策工事を実施します。
- 地震対策工事が大規模になる場合は、より詳細な診断（非線形解析）を実施し耐震性能の評価を見直すことで対策工事費用の低減に努めます。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
下水道浄化センター・ポンプ場の耐震化	4施設 /27施設	7施設 /27施設	11施設 /27施設

## 津波や豪雨等の水害によって下水道施設が機能停止しないよう下水道施設の耐水化を推進します

- 下水道施設の耐水化について、機械・電気設備の老朽化対策や汚水処理施設の統廃合、地震対策など他事業と調整を図りつつ、効率的に取組を推進します。
- 浸水が想定される下水道施設について、止水板や耐水扉等の設置による施設内への浸水の防除や設備の高所移設など施設ごとに有効な対策方法を検討し対策を実施します。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
下水道浄化センター・ポンプ場の耐水化	4施設 /24施設	6施設 /24施設	8施設 /24施設
上記のうち、津波対策	2施設 /10施設	2施設 /10施設	3施設 /10施設

## 減災(ソフト)対策

### 下水道BCP（業務継続計画）の充実による取組の高度化を図ります

- 被災した下水道施設を早期復旧するために必要な事前の備えを行うとともに、PDCAサイクルによる下水道BCP、マニュアル等の計画見直しを実施します。また、国のマニュアルや大都市間での支援ルールの改定等に合わせて、岡山市下水道BCPへの反映の必要性について検討し、適宜マニュアルへ反映します。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
マニュアルの見直しを検討	毎年度 1回実施	毎年度 1回実施	毎年度 1回実施

## 広域的な大規模災害を想定した下水道BCP訓練を実施することで、実効力向上を図ります

- 下水道BCPの実行力・定着力を図るために、毎年度実地訓練を実施します。毎年の訓練を通じて課題となった事項については、手順の見直しや事前対策の拡充を行うなどして、訓練のブラッシュアップにつなげます。
- 他都市の訓練等を参考にして、適宜訓練頻度や内容の見直しを行います。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
訓練の実施	毎年度 1回実施	毎年度 1回実施	毎年度 1回実施

## 非常時優先業務の継続に必要な資源を確保します

- 災害対策用資機材の確保及びその調達方法を確立・継続します。また、南海トラフ地震を想定した支援・受援体制を構築します。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
備蓄資機材の確保	常時確保	常時確保	常時確保

## 災害時のトイレ環境の確保に備えた対策を実施します

- 災害時の避難所でのトイレ環境確保について、関係部局と連携し、小・中学校へのマンホールトイレの整備を推進します。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
マンホールトイレの整備	4校/年	4~5校/年	5~6校/年

## 04 未普及対策

### 着実な汚水処理未普及人口の解消を推進します

- 汚水処理の長期的な視点に立った公共下水道と合併処理浄化槽との役割分担を考慮しつつ、未整備地区の下水道整備をきめ細やかに計画・実施することにより、着実な汚水処理未普及人口の解消を推進します。
- 未整備地区の中でも接続意向が低い地区に対しては、住民に対して丁寧な事業説明を行い下水道の普及促進に努めます。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
岡山市全体の下水道処理人口普及率の向上	69.3%	70.5%	71.5%
事業計画区域内の下水道処理人口普及率	85.2%	86.5%	87.8%
公共下水道と合併浄化槽との役割分担を考慮したきめ細やかな整備	—	下水道が必要な住宅へ早期に整備が行き届く	
工事前における地域住民に対する下水道事業についての丁寧な説明	—	地域住民の下水道事業に対する理解が深まることによる供用区域の増加	

### 低コスト技術やDX技術の活用等により下水道の整備を効率化します

- 安定的な下水道事業経営を図るうえでも一層の整備コスト削減が必要であるため、低コスト技術を採用することで、限られた財源の有効活用を図ります。また、DX技術の積極的な活用により職員の業務負担を軽減することで工事発注の効率化を推進します。
- 農業集落排水処理施設の統廃合など下水道処理区域の再編や、他市町との処理区の再編を検討するなど、汚水処理の広域化を検討・実施することで既存ストックの有効活用や新たな視点での効率的な整備についても推進します。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
新たな知見や新技術の活用等によるコスト縮減	—	限られた財源の下においても、低コスト技術の採用による、整備範囲の最大化、加速化	
DX技術の積極的な活用による効率的な工事発注	—	職員の作業効率の向上（省力化）	
私道に対する下水道整備を促進する制度の検討・導入	—	私道沿線の家屋に下水道が行き届く	
汚水処理の広域化による効率的な整備の検討	—	既存ストックが有効活用され、整備に係る費用も削減される	



## 05 環境対策

### 施設運転の効率化等を図り、カーボンニュートラルを推進します

- 温室効果ガス排出量の削減のため、省エネルギー機器の積極的な導入や各処理場での水質とのバランスを考慮した省エネ運転に継続して取り組みます。
- 再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の向上につながる施設の統廃合についても検討していきます。
- 岡山市の浄化センターでは、使用電力量を削減するために、これまでに単位処理水量あたりの使用電力量を示す原単位 (kWh/m<sup>3</sup>) を指標として運転の最適化を行い、最大限の効率化を行っています。岡山市最大の下水処理場である岡東浄化センターについては、現在行っている効率的な運転を維持しつつ、原単位 (kWh/m<sup>3</sup>) の更なる削減もめざしていきます。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
温室効果ガス排出量の削減をめざす (地球温暖化対策計画)	33%減 (2013年度比)	46%減 (2013年度比)	60%減 (2013年度比)
岡東浄化センターの効率的な運転を維持しつつ、 原単位の更なる削減(5年平均で1%減)もめざす	0.537kWh/m <sup>3</sup> (2020-2024年度 平均)	0.532kWh/m <sup>3</sup> (2026-2030年度 平均)	0.527kWh/m <sup>3</sup> (2031-2035年度 平均)

### 下水道資源の有効活用を推進します

- 下水道資源として、下水道汚泥の100%再資源化を継続していきます。
- 今後も安定した汚泥の処理を継続していくために、減容化等の方策についても検討していきます。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
下水道汚泥の有効利用100%の継続	100%	100%	100%
下水道汚泥処理のさらなる安定化の検討	—	方針決定と 事業着手	設備等の 安定稼働

### 「きれいな」だけでなく「豊かな」水環境の実現に取り組みます

- 岡東浄化センターで現在行っている能動的な管理運転を継続しつつ、関係各所と協力してさらなる取組を模索していきます。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
能動的な管理運転の継続とさらなる取組の模索	—	継続	継続



## 06 経営環境強化

### 接続促進や経営環境改善等により、安定した収入の確保を図ります

- 未接続家屋の個別訪問や啓発チラシの配布等を通じて、市民への啓発活動を行うことで下水道接続の必要性を理解してもらい、引き続き接続勧奨に取り組めます。
- 休日訪問や直近の供用開始区域への訪問など、効果的な訪問を行うことで下水道接続率の向上を図っていきます。直近の供用開始区域については、パンフレット等の配布、訪問により接続勧奨を重点的に行います。
- 供用開始区域内にある未接続の大口・中口の企業、マンション等への事前説明など計画的な接続勧奨に取り組むことで、下水道事業の安定的な収入確保につなげていきます。
- 人口減少、水需要の変化等による収入の動向と、物価上昇や老朽化対策など施設の強靱化による維持管理費の増加を踏まえた、将来の健全な下水道経営に向けた適切な下水道使用料の水準について分析・検討を進めます。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
接続率	93.4%	93.9%	94.3%
未接続家屋訪問	3,813戸	4,000戸	4,000戸
供用開始時促進活動	区域内の すべての家屋	区域内の すべての家屋	区域内の すべての家屋
大口・中口訪問	4箇所	4箇所	4箇所
使用料収入	94.3億円	97.4億円	96.7億円

### 下水道処理場や農業集落排水処理施設の統廃合を推進し、ストック（施設）の適正化を図るとともに施設管理の効率化等を行い、支出削減に取り組みます

- 下水道への接続が効率的な農業集落排水処理施設について、計画的に統廃合事業に取り組めます。
- 下水道の処理場の統廃合の推進や「岡山県汚水処理広域化・共同化計画」に位置づけられた広域化・共同化事業の検討を進め、将来的な水需要の減少を見据えた施設の最適化を行います。
- 中長期的には、効率的と判断される市域を越えた汚水処理の最適化についても推進し、持続可能な下水道施設の運営・管理に努めます。
- 不明水対策に引き続き取り組み、施設の効率的な維持管理により支出削減に努めます。

- 省エネ・創エネ技術の導入を図り、施設管理の効率化による支出削減を推進します。
- 施設管理の抱える課題解決や管理の高度化のため、DXや新技術導入について幅広く検討を進め、施設管理の持続性・効率性の向上を図ります。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
下水道への接続が効率的な農業集落排水処理施設について統廃合の推進	4施設	14施設	21施設
下水道処理場の統廃合の推進	2施設	3施設	5施設
「岡山県汚水処理広域化・共同化計画」に基づく広域化・共同化の推進	—	継続	継続
将来の水需要の減少を見据えた施設最適化の検討	—	継続	継続

### 利用者の理解促進の観点から下水道の役割についてPR活動に取り組みます

- 地域を支えるエッセンシャルサービス（日常生活を維持するために不可欠なサービス）としての下水道事業に対する理解を促進し、管理者と利用者が一体となって、市民がインフラマネジメントの取組に参加したくなるような流れを作り出すため、下水道事業のPR活動に努めます。
- 市民の快適な生活を維持・確保するための重要インフラである下水道事業を継続し、現在の生活環境を維持していく取組には大きな費用がかかっていくことを市民の皆様になんげいただけるよう、PR活動や、普段の生活では見えにくい下水道の「見える化」にも取り組んでいきます。
- 下水道について、幅広い世代から理解と信頼が得られるように様々なイベントを開催します。また、市民の皆様からの意見を取り入れつつ、ターゲットや手法などを踏まえイベント内容を更新していきます。
- 積極的にSNSを活用し今までイベントに参加していなかった層にも下水道を身近に感じてもらえるようPRします。
- 市内小学校の出前講座や処理場の見学の受け入れ等を推進し、次世代を担う子供たち世代に、下水道の役割や魅力を伝えます。
- 下水道事業に興味を持ってもらうため、大学生を対象にキャリア教育受け入れを実施します。
- 様々な媒体を利用した広報の展開を進め、幅広い層へわかりやすい情報発信に努めます。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
Instagramフォロワー数	575人	1,200人	1,700人
出前授業件数	3校/年	8校/年	8校/年



## 07 組織体制強化

### 「下水道河川局人材育成プラン」の“四つの柱”によるモチベーション向上・スキルアップをさらに充実させます

- [OJT] 20代職員の能力向上を目的とした研修計画の策定及び新採用職員や20代（30歳以上は任意）の職場異動者に対して、OJTによる計画的な指導を実施します。
- [局内研修] 新規配属者研修や各課担当業務研修（現場見学を含む）の実施など、局内研修を充実させます。
- [職場外研修] 日本下水道事業団等の研修に参加し、研修発表会を通じて知識の定着及び共有を図ります。
- [自己啓発] 職員の専門能力の向上を目的とした勉強会を開催します。

数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
OJT	対象職員 全員実施	対象職員 全員実施	対象職員 全員実施
局内研修	12回	10回以上/年	10回以上/年
職場外研修	70人	50人以上/年	50人以上/年
自己啓発	13回	過去の勉強会参加者による自発的な勉強会の継続開催	

## 3.3 計画期間における投資・財源計画

### 今後の財政運営について

下水道事業の経営を取り巻く環境は、今後加速化する施設の老朽化対策に要する事業費の増加や、人口減少社会の到来に加え、生活様式の変化など社会情勢の変化による下水道使用料収入の減少により、その厳しさを増していく見通しです。

今後も、必要な更新投資を先送りすることなく安定的・継続的に良質で持続可能な下水道サービスを提供するため、効果的な投資を行うとともに、雨水公費・汚水私費の原則に基づいて投資に必要な財源を確保し、投資と負担のバランスに配慮しながら、下水道事業の健全な経営を維持していく必要があります。

そのため、本計画に基づいて実施する施策や事業を着実に推進するために必要な維持管理費や建設改良費等を計上した10年間の財政収支計画を策定しました。これに基づいて事業経営を行い、本市の下水道事業の持続的な運営を推進します。

なお、財政収支計画を策定するうえで、近年の物価上昇に伴う経費の上昇や最新の人口推計による人口減少などによる影響も適切に見込んでいますが、今後の動向についても的確に捕捉し慎重に見極めたうえで、適宜、財政収支計画へ反映させていきます。

そのうえで、本市の下水道事業に与える影響を分析し、資本費平準化債なども活用しながら、将来の更新需要に備えた適正な下水道使用料のあり方についても定期的に検討していきます。

### 投資と経費の見込み

#### 建設改良費



建設改良費については、年間約120億円程度の投資を見込んでいます。加速化する施設の老朽化への対策に多額の投資が必要と見込まれますが、他の事業とバランスを図りながら、選択と集中により、適正な投資規模を維持していくこととしています。

#### 維持管理費



維持管理費については、近年、原材料費の高騰による資機材費や、労務単価等の上昇により、費用が増加しています。今後も継続的に各種委託業務の積算内容の見直しなどコスト縮減を進めていきます。今後の物価上昇が収支計画に与える影響についても的確な把握に努めます。

## ■実質的な元利償還金



企業債の実質的な元利償還金については、元金償還が計画期間中にピークを迎え減少していく見込みですが、近年の金利の上昇や資本費平準化債の借入の影響により、利息の支払いが増加する見込みです。資本費平準化債の活用については、金利の動向も踏まえて適切に判断していきます。

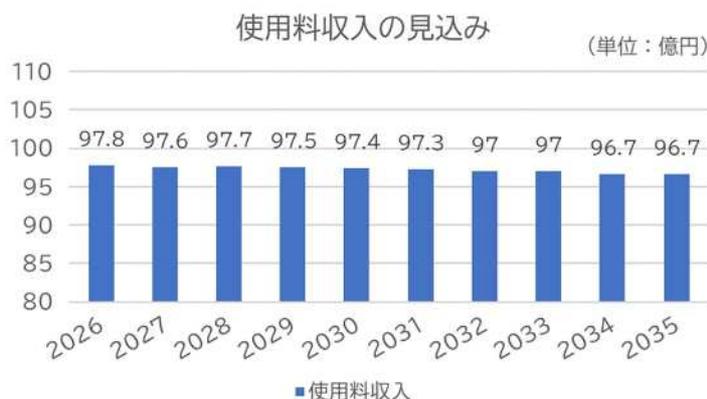
## ■財源の見込み

### ■企業債発行額（平準化債等を除く）



建設改良費にかかる企業債（起債）の発行額は、約90億円前後で推移する見込みです。近年、建設コストの上昇により増加傾向にありますが、今後も効率的な投資を進めていきます。なお、この場合でも発行額が償還額を下回るため、企業債残高は減少していく見込みです。

### ■使用料収入



下水道使用料収入について、今後は普及率の大幅な増加が見込めないことや人口減少が進むことが予想され、ほぼ現状維持が続くと見込まれますが、将来的には減少していくことが見込まれます。

## ■一般会計繰入金



一般会計繰入金は、バランスを図った投資活動や資本費平準化債の活用により90億円前後で推移していますが、本計画期間中に迎える企業債償還のピークに向けて増加を続け、その後減少する見込みです。また、浸水対策事業の推進に伴い、雨水処理に要する経費に対する繰入金が増加していくことが見込まれます。

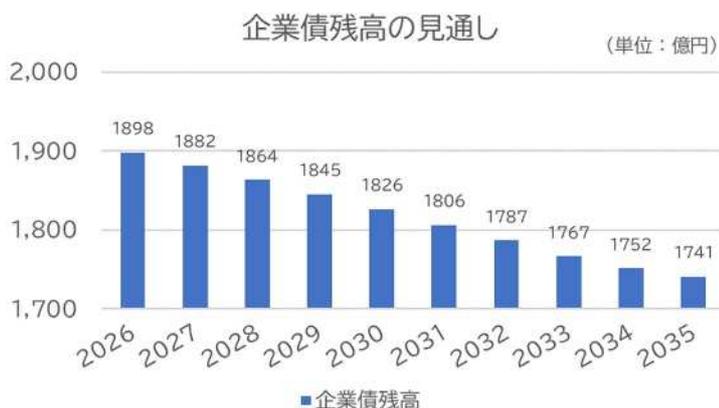
## 経営指標の見通し

### ■経費回収率



経費回収率は、今後、企業債の償還が進むことなどにより緩やかに上昇する見込みですが、100%を下回っていることから今後の物価の動向なども踏まえ、適正な下水道使用料のあり方について定期的に検討していきます。

### ■企業債残高



企業債残高は、前計画期間に引き続き、減少していく見込みです。今後も着実に減少させるため、資本費平準化債も含めた企業債の発行額が償還額を上回らないよう投資と財源のバランスを図っていきます。

## 下水道への接続

接続率（水洗化率）とは、下水道が使えるようになった区域（供用開始区域）において、実際に排水設備（水洗便所など）を設置して下水道へ接続している人口の割合を表したものです

下水道法では、供用開始区域にお住まいの方は、遅滞なく排水設備を設置して下水道に接続しなければならないとされていますが、実際には様々な理由により下水道に接続をしていない場合があります

## 「地方公営企業」としての下水道事業

下水道事業会計は「地方公営企業」であり、その経営に要する費用の大半は、下水道使用料収入で賄うものです。下水道への接続が進まなければ、整備した施設はその機能を十分に発揮することができないまま、想定していた下水道使用料収入も得られません。さらには、施設の維持管理に要する費用や改築・更新費用も賄えず、下水道事業会計の経営状況は悪化し、最悪の場合、下水道事業が立ち行かなくなります

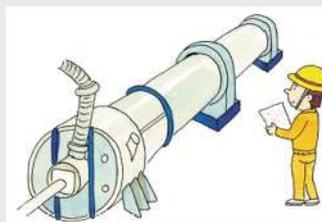
下水道事業を経営面も含めて全体で考えると、下水道管や処理場を整備するだけでなく、その地域にお住まいの方々に下水道に接続していただくことも大事な要素のひとつです



下水道の建設



下水道処理場の汚水処理



下水道の維持管理



下水道の清掃

## 接続率向上の取組

本市では、接続率を向上させる取組として、職員の戸別訪問による接続促進を継続的に行うとともに、市民の方々に下水道に対する理解を深めていただくための出前授業や地域におけるイベント実施、SNSなどを活用した情報発信を行っています

その結果、2024年度末での接続率は、93.4%まで伸びています

下水道使用料は  
ボクたちが使った水をきれいにするための  
施設の維持管理などに使われているんだね



モグリン

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
各戸訪問数	7,168回	8,047回	4,691回	6,542回	7,066回	6,840回	6,106回
接続率	89.0%	89.6%	90.8%	92.2%	93.1%	93.4%	93.4%

今後も、下水道への接続促進にむけて、ご理解をいただけるような取組を進め、多くの市民の方々に下水道を使用していただくことで、快適な生活環境づくりを進めていきたいと思っております

# 財政収支計画

## 収益的収支

<税抜>(百万円)

区 分		年 度	2024 年度 決算	2025 年度 予算	2026 年度 計画	2027 年度 計画	2028 年度 計画	
収益的 収入	1. 営 業 収 益 (A)		11,901	12,804	12,561	12,564	12,648	
	(1) 料 金 収 入		9,434	9,825	9,782	9,758	9,769	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他		2,466	2,979	2,778	2,806	2,879	
	雨水負担金		2,448	2,961	2,762	2,791	2,863	
	そ の 他		18	17	16	16	16	
	2. 営 業 外 収 益		7,429	8,385	8,813	8,908	9,044	
	(1) 負 担 金 ・ 補 助 金		2,560	3,480	3,779	3,910	4,021	
	他会計負担金		2,163	2,628	2,688	2,865	3,037	
	他会計補助金		383	840	1,091	1,045	984	
	その他補助金		14	13	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		4,835	4,875	4,997	4,961	4,986	
	(3) そ の 他		34	30	37	37	37	
	収入計 (C)		19,330	21,189	21,374	21,472	21,692	
	収益的 収 支	1. 営 業 費 用		16,992	18,740	18,928	18,960	19,098
		(1) 職 員 給 与 費		557	581	564	564	564
		基本給		297	305	320	320	320
		退職給付費		0	0	0	0	0
		そ の 他		260	276	243	243	243
		(2) 経 費		4,777	6,107	6,127	6,146	6,175
動力費			497	635	634	634	635	
修繕費			362	403	401	400	400	
材料費			70	65	65	65	66	
そ の 他			3,848	5,004	5,027	5,046	5,075	
(3) 減 価 償 却 費			11,658	12,051	12,237	12,250	12,359	
2. 営 業 外 費 用			2,338	2,445	2,446	2,513	2,594	
(1) 支 払 利 息		2,263	2,348	2,337	2,404	2,485		
(2) そ の 他		76	97	108	109	109		
支出計 (D)		19,330	21,185	21,374	21,472	21,692		
経 常 損 益 (C) - (D) (E)		0	4	0	0	0		
特 別 利 益 (F)		2	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		2	4	0	0	0		
特 別 損 益 (F) - (G) (H)		0	▲ 4	0	0	0		
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)		0	0	0	0	0		

※四捨五入の関係上、合計と一致しない場合があります。

<税抜>(百万円)

2029 年度 計画	2030 年度 計画	2026~ 2030 平均	2031 年度 計画	2032 年度 計画	2033 年度 計画	2034 年度 計画	2035 年度 計画	2031~ 2035 平均
12,718	12,824	12,663	12,863	12,904	13,008	12,917	12,924	12,923
9,749	9,737	9,759	9,732	9,703	9,704	9,670	9,669	9,696
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,969	3,087	2,904	3,130	3,201	3,304	3,247	3,255	3,227
2,949	3,071	2,887	3,114	3,185	3,288	3,226	3,239	3,210
21	16	17	16	16	16	21	16	17
9,153	9,445	9,073	9,242	9,339	9,463	9,658	9,826	9,506
4,082	4,232	4,005	4,146	4,241	4,318	4,453	4,580	4,348
3,136	3,346	3,014	3,360	3,497	3,601	3,748	3,990	3,639
946	887	991	786	745	717	705	590	709
0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,034	5,176	5,031	5,058	5,061	5,109	5,168	5,209	5,121
37	37	37	37	37	37	37	37	37
21,871	22,269	21,736	22,104	22,243	22,472	22,575	22,750	22,429
19,201	19,514	19,140	19,268	19,333	19,492	19,535	19,649	19,455
564	564	564	564	564	564	564	564	564
320	320	320	320	320	320	320	320	320
0	0	0	0	0	0	0	0	0
243	243	243	243	243	243	243	243	243
6,173	6,145	6,153	6,143	6,141	6,142	6,138	6,139	6,141
634	632	634	630	629	630	628	628	629
399	396	399	395	395	394	394	393	394
66	66	66	66	66	66	66	66	66
5,074	5,052	5,055	5,052	5,051	5,052	5,051	5,051	5,051
12,463	12,805	12,423	12,561	12,628	12,787	12,833	12,946	12,751
2,671	2,756	2,596	2,837	2,911	2,979	3,040	3,101	2,974
2,562	2,647	2,487	2,728	2,802	2,871	2,931	2,993	2,865
109	108	109	108	108	108	108	108	108
21,871	22,269	21,736	22,104	22,243	22,472	22,575	22,750	22,429
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 資本的収支

<税込>(百万円)

区 分		年 度				
		2024 年度 決算	2025 年度 予算	2026 年度 計画	2027 年度 計画	2028 年度 計画
資本的 収入	1. 企 業 債	14,171	13,857	13,899	13,507	12,358
	うち資本費平準化債	5,577	5,420	5,221	4,488	3,775
	2. 他 会 計 出 資 金	1,641	727	804	860	993
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	2,036	1,918	1,830	1,714	1,485
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	3,372	3,583	3,525	3,881	4,063
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	122	149	194	137	122
	9. そ の 他	38	31	22	22	22
	計 (A)	21,380	20,266	20,275	20,120	19,042
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	345	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	21,035	20,266	20,275	20,120	19,042
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	12,589	12,225	12,566	12,750	12,696
	うち職員給与費	517	536	536	536	536
	2. 企 業 債 償 還 金	16,242	15,558	15,441	15,131	14,193
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	11	0	7	7	7
計 (D)	28,841	27,783	28,014	27,889	26,896	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		7,806	7,517	7,739	7,768	7,854
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	6,823	7,156	7,260	7,289	7,373
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	1	▲ 1	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	338	0	0	0	0
	4. そ の 他	646	361	479	480	480
計 (F)	7,806	7,517	7,739	7,768	7,854	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		193,057	191,356	189,815	188,190	186,355

※四捨五入の関係上、合計と一致しない場合があります。

### ○他会計繰入金

<税込>(百万円)

区 分		年 度				
		2024 年度 決算	2025 年度 予算	2026 年度 計画	2027 年度 計画	2028 年度 計画
収 益 的	収 支 分	4,994	6,429	6,542	6,701	6,884
	うち基準内繰入金	4,611	5,590	5,451	5,656	5,900
	うち基準外繰入金	383	840	1,091	1,045	984
資 本 的	収 支 分	3,677	2,646	2,634	2,574	2,478
	うち基準内繰入金	2,036	1,918	1,830	1,714	1,485
	うち基準外繰入金	1,641	727	804	860	993
合 計		8,671	9,075	9,176	9,275	9,362

※四捨五入の関係上、合計と一致しない場合があります。

※「基準内繰入金」は、総務省の『令和7年度の地方公営企業繰出金について(通知)』によるものです。

<税込>(百万円)

2029 年度 計画	2030 年度 計画	2026～ 2030 平均	2031 年度 計画	2032 年度 計画	2033 年度 計画	2034 年度 計画	2035 年度 計画	2031～ 2035 平均
11,825	10,885	12,495	10,151	9,531	9,224	9,425	9,207	9,508
3,093	2,055	3,726	1,350	762	459	200	204	595
1,139	1,362	1,032	1,799	1,831	1,755	1,591	1,030	1,601
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,229	796	1,411	514	283	202	112	107	244
0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,105	4,156	3,946	4,203	4,232	4,366	4,177	4,165	4,229
0	0	0	0	0	0	0	0	0
108	106	133	106	106	106	100	105	105
22	22	22	22	22	22	22	22	22
18,427	17,327	19,038	16,793	16,005	15,675	15,427	14,636	15,707
0	0	0	0	0	0	0	0	0
18,427	17,327	19,038	16,793	16,005	15,675	15,427	14,636	15,707
12,696	12,696	12,681	12,696	12,696	12,696	12,696	12,696	12,696
536	536	536	536	536	536	536	536	536
13,654	12,789	14,242	12,150	11,445	11,220	10,986	10,268	11,214
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	7	7	7	7	7	7	7	7
26,357	25,492	26,930	24,853	24,148	23,924	23,689	22,971	23,917
7,930	8,165	7,891	8,060	8,143	8,249	8,262	8,335	8,210
7,429	7,629	7,396	7,502	7,568	7,678	7,666	7,737	7,630
0	0	▲ 0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
500	536	495	557	576	571	596	598	580
7,930	8,165	7,891	8,060	8,143	8,249	8,262	8,335	8,210
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	—	0	0	0	0	0	—
184,526	182,622	—	180,623	178,710	176,714	175,152	174,092	—

<税込>(百万円)

2029 年度 計画	2030 年度 計画	2026～ 2030 平均	2031 年度 計画	2032 年度 計画	2033 年度 計画	2034 年度 計画	2035 年度 計画	2031～ 2035 平均
7,031	7,303	6,892	7,261	7,427	7,606	7,679	7,819	7,558
6,085	6,417	5,902	6,474	6,682	6,889	6,975	7,230	6,850
946	887	991	786	745	717	705	590	709
2,368	2,158	2,442	2,312	2,114	1,957	1,703	1,137	1,845
1,229	796	1,411	514	283	202	112	107	244
1,139	1,362	1,032	1,799	1,831	1,755	1,591	1,030	1,601
9,398	9,461	9,334	9,573	9,541	9,563	9,383	8,956	9,403

